

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (123), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項 (費用), (9) 財源内訳, (10) 人件費等, (11) 単位費用.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a row for '現状どおり推進' and a row for '評価コメント'.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (124), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Contains criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充) and a field for 評価コメント (Evaluation Comments).

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (125), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善案及び展開方向. Includes checkboxes for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充) and a space for comments.

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (128), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main body table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性, and (6) 事後評価.

3. 事後評価

Summary table for 事後評価 with columns for 評価 and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	131	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	法人市民税・たばこ税の賦課・調定		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	企画財政部・課税課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		1.1人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	9,895千円 (うち人件費)	9,570千円								
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)							
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくと			事業目的	・法人市民税の適正な課税を行い、自主財源の確保に努めます。 ・たばこ税の適正な課税を行い、自主財源の確保に努めます。										
(3) 事業内容	内容	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくと			当該年度執行計画	○法人市民税申告書の発送 (毎月月中旬以降)、法人市民税申告書入力 (通年)、法人市民税 設立届・異動届処理 (通年)、法人市民税申告指導 (随時)、法人市民税の賦課・調定 (通年)、県税事務所 法人税額等通知書処理 (通年)、○4月・5月 NPO法人の減免事務、○5月・12月 法人市民税の県報告 ○たばこ税の申告書受付・調定 (毎月)										
		当該年度活動結果指標	適正課税件数/申告件数	単位	%	想定値	100		実績値							
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値 (6) 目標値							
当該年度	法人市民税及びたばこ税の適正な課税による財源の確保に努める。				直接	法人市民税の適正課税割合		%	100 100							
令和3年度	法人市民税及びたばこ税の適正な課税による財源の確保に努める。				直接	法人市民税の適正課税割合		%	100							
令和4年度	法人市民税及びたばこ税の適正な課税による財源の確保に努める。				直接	法人市民税の適正課税割合		%	100							
(7) 事業実施上の課題と対応	・我孫子市は超過税率を採用しているため、申告書の税率誤りの修正・チェックを必要とする。				代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度								
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
			通信運搬費 印刷製本費	324 47		通信運搬費		325		通信運搬費		325		通信運搬費		325
		予算(決算)額	合計		371	合計		325	合計		325	合計		325		
		(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0		
(10) 人件費等	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0				
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0				
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0				
	一般財源		371		325		325		325		325		325			
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0			
換算人数(人)	0.6		1.1		0.6		0.6									
正職員人件費	5,280		9,570		5,220		5,220									
嘱託職員報酬額	0		0		0		0									
臨時職員賃金額	0		0		0		0									
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	5,651		9,895		5,545		5,545									
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	56.51千円/ %		98.95千円/ %													

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	地方税法・我孫子市税条例で規定された事務である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因＞				○要 ○不要	
	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		＜その他の内容＞		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜その他の内容＞		＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞		○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		＜その他の内容＞						○要 ○不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由/期待以下であった原因＞			
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞			
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%) 達成率 (%) (f/b × 100)		＜目標を達成した理由/未達成となった原因＞			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要	
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値 (g) (千円) 対事業費 (%) (g/c) × 100		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞			
	事業費削減率 (%)		＜削減の内容＞		＜超過理由等＞					
△75.1										
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要	
	1.01	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h) 対目標値 (%) (h/e) × 100		＜目標値以上となった理由/目標値以下であった原因＞		
			%		10万円					

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

Header table with columns: 事業コード (132), 課コード (0204), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a progress status row (現状どおり推進, etc.)

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	133	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	口經常	口なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	税証明発行業務事業	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	企画財政部・課税課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	口我孫子 口天王台 口湖北 口新木 口布佐	■全市				
	⑤事業期間	~			⑥担当職員数	8人 (換算人数)	2.2人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 22,827千円 (うち人件費 19,140千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通じて国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくと市税に関する台帳等に基づき、オンラインにより本庁受付カウンターや各行政サービスセンターを含めて諸証明を発行する。また、郵送による証明書の発行及び手数料の集計・調定事務処理等を行う。令和3年度(令和4年1月)から、市内コンビニエンスストアでの交付を行う。			事業目的	請求者の必要とする証明書及び公簿等の写しを個人情報保護に配慮しつつ適格・迅速に発行する。				
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	祝・休日以外の通年				
					当該年度活動結果指標	証明書等発行件数	単位	件	想定値	28,000
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	既存データで可能な限り証明する。				直接	証明請求者に対する証明書発行割合		%	100	100
令和3年度	既存データで可能な限り証明する。				直接	証明請求者に対する証明書発行割合		%		100
令和4年度	既存データで可能な限り証明する。				直接	証明請求者に対する証明書発行割合		%		100
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	77	偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	110	110	偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	110	偽造防止用紙、住宅用家屋証明印刷	110
		消耗品費	44	消耗品費	181	181	消耗品費	181	消耗品費	181
		税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3	税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3	3	税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3	税証明郵送申請おとり用紙小為替手数料	3
コピー機使用料	30	コピー機使用料	190	190	コピー機使用料	190	コピー機使用料	190		
コピー機リース料	15	コピー機リース料	25	25	コピー機リース料	25	コピー機リース料	25		
嘱託職員報酬 2号嘱託0.6人	2,228千円×0.6人	嘱託職員報酬 2号嘱託0.6人	2,009千円×0.6人	1,205	嘱託職員報酬 2号嘱託0.6人	2,009千円×0.6人	1,205	嘱託職員報酬 2号嘱託0.6人	1,205	
嘱託職員共済費	208	嘱託職員共済費	215	215	嘱託職員共済費	215	嘱託職員共済費	215		
臨時職員賃金 0.6人	1,758千円×0.6人	臨時職員賃金 0.6人	1,044	1,044	臨時職員賃金 0.6人	1,044	臨時職員賃金 0.6人	1,044		
臨時職員賃金 0.6人	1,054	臨時職員賃金 0.6人	603	603	臨時職員賃金 0.6人	603	臨時職員賃金 0.6人	603		
臨時職員賃金 0.6人		臨時職員賃金 0.6人	111	111	臨時職員賃金 0.6人		臨時職員賃金 0.6人			
予算(決算)額	合計	2,768	合計	3,687	合計	2,973	合計	2,973		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源	△5,497	△5,497	△5,497	△5,292	△5,292	△5,292	△5,292		
その他の財源	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265	口特会 ■受益 □基金 □その他	8,265		
(10) 人件費等	換算人数(人)	1.9	2.2	2.2	2.2					
	正職員人件費	16,720	19,140	19,140	19,140					
	嘱託職員報酬額	1,546	0	0	0					
	臨時職員賃金額	1,219	0	0	0					
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	19,488	22,827	22,113	22,113						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.7千円/件	0.82千円/件								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・固定資産税関係の証明については、地方税法第382条の3により交付。 ・納税証明書は、全ての市税について地方税法第20条の10により交付。 ・所得関係の証明、地図及び固定資産課税台帳等については、根拠を明示した法令の規定はないが、納税義務者から市長名による発行が要求される。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		事業費の削減対策について	
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>			
	22,827	△3,339	<削減の内容>		<超過理由等>				
事業費削減率(%)									
△17.13									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	0.44	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			
			%		10万円				

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	134	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	軽自動車税の賦課・調定	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	企画財政部・課税課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	7人 (換算人数)	1.6人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初) 17,081千円 (うち人件費 13,920千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通して国・地方間の税財源の配分の適正化を国に働きかけていくと			事業目的	軽自動車税の適正な課税					
(3) 事業内容	内容	○軽自動車の登録・廃車・変更の受付及び課税台帳の入力処理 ○軽自動車課税台帳の整備 ○軽自動車納税通知書の発送（5月当初及び例月処理分）			当該年度執行計画	○4月～5月 軽自動車納税通知書（年度当初課税分）発送事務 ○4月～3月 軽自動車の登録・廃車・変更等の受付及び課税台帳の入力処理（通年） ○4月～3月 課税台帳の更新・賦課・収納マスターの整備・調定及び調定額の変更（毎月） ○4月～3月 軽自動車の経年重課に関わるデータ入力処理					
		当該年度活動結果指標	異動処理件数	単位	件	想定値	10,000				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	軽自動車税の課税台帳管理・賦課・調定を適正に行い、自主財源(税収)の確保を図る。			直接	課税客体に対して適性に課税した割合	%	100	100			
令和3年度	軽自動車税の課税台帳管理・賦課・調定を適正に行い、自主財源(税収)の確保を図る。			直接	課税客体に対して適性に課税した割合	%		100			
令和4年度	軽自動車税の課税台帳管理・賦課・調定を適正に行い、自主財源(税収)の確保を図る。			直接	課税客体に対して適性に課税した割合	%		100			
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		軽自動車税しおり印刷	262	軽自動車税しおり印刷	162	軽自動車税しおり印刷	162	軽自動車税しおり印刷	162	軽自動車税しおり印刷	162
		軽自動車税申告事務委託費負担金	306	軽自動車税申告事務委託費負担金	283	軽自動車税申告事務委託費負担金	283	軽自動車税申告事務委託費負担金	283	軽自動車税申告事務委託費負担金	283
		軽自動車税納税通知書郵送料ほか	1,261	軽自動車税納税通知書郵送料ほか	1,302	軽自動車税納税通知書郵送料ほか	1,302	軽自動車税納税通知書郵送料ほか	1,302	軽自動車税納税通知書郵送料ほか	1,302
コピー機リース料	13	コピー機リース料	9	コピー機リース料	9	コピー機リース料	9	コピー機リース料	9		
コピー機使用料	26	コピー機使用料	77	コピー機使用料	77	コピー機使用料	77	コピー機使用料	77		
消耗品	41	消耗品	70	消耗品	70	消耗品	70	消耗品	70		
ナンバープレート作成委託料	314	申告電子データ負担金	198	申告電子データ負担金	198	申告電子データ負担金	198	申告電子データ負担金	198		
申告電子データ負担金	190	パート会計年度(事務補助職員) <経験11>	402	パート会計年度(事務補助職員) <経験12>	402	パート会計年度(事務補助職員) <経験13>	402	パート会計年度(事務補助職員) <経験13>	402		
嘱託職員報酬 2号嘱託0.2人	446	パート会計年度(事務補助職員) <経験11>	72	パート会計年度(事務補助職員) <経験12>	72	パート会計年度(事務補助職員) <経験13>	72	パート会計年度(事務補助職員) <経験13>	72		
2,228千円×0.2人	69	育休代替によるパート会計年度(事務補	348	育休代替によるパート会計年度(事務補	348	育休代替によるパート会計年度(事務補	348	育休代替によるパート会計年度(事務補	348		
嘱託職員共済費	352	1,740千円×0.2人	201	1,005千円×0.2人	37	配偶者同行休業代替によるパート会計年		1,740千円×0.2人			
臨時職員賃金 0.2人		1,758千円×0.2人				1,85千円×0.2人					
臨時職員賃金 0.2人											
1,758千円×0.2人											
予算(決算)額	合計		3,280	合計	3,161	合計	2,923	合計	2,923		
国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
一般財源			3,280			3,161			2,923		
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0			
換算人数(人)			1.5			1.6			1.6		
正職員人件費			13,200			13,920			13,920		
嘱託職員報酬額			515			0			0		
臨時職員賃金額			407			0			0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			16,480			17,081			16,843		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			1.65千円/件			1.71千円/件					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討	
	地方税法・我孫子市条例で規定された事務である。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>					○要 ○不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他									
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容					実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし									○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容					実施した具体的な内容	環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし									○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック					達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である					実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策					実施状況	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託					実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>	○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法					達成状況	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	0.59	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費					実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	135	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	企画財政部・課税課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	4人 (換算人数)		2.29人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	30,001千円 (うち人件費 19,923千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83303	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		
(2) 目的	施策目的・展開方向	徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保を図るとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進するなど、歳入の確保に努めます。また、あらゆる機会を通じて国・地方間の税財源の配分の適正化を図るに働きかけていくこと			事業目的	家屋の調査及び評価をすることにより税の適正な賦課を行う。				
(3) 事業内容	内容	○適正な賦課(地方税法第349条) 情報の管理(建築情報、登記情報)、家屋調査・評価(新築・増築・減失)、税務通知処理、窓口(来庁者等)、県税事務所との調整、家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム運用事務、県調査事務(交付税・概要調査)			当該年度執行計画	○家屋調査率及び評価率100% 新築・増築・減失の家屋の調査及び評価(通年) 研修会(初級研修5月・県11月・東葛管内8月) 家屋評価・家屋台帳履歴管理システム運用事務(通年) 税務通知処理(通年) 県税事務所との調整(通年) 新・増築家屋評価(予定)				
		当該年度活動結果指標	単位	件	想定値	700	実績値			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	新築家屋の調査及び評価			直接	家屋の調査及び評価の進捗率	%	100	100		
令和3年度	新築家屋の調査及び評価			直接	家屋の調査及び評価の進捗率	%		100		
令和4年度	新築家屋の調査及び評価			直接	家屋の調査及び評価の進捗率	%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	適正な賦課のため、課税客把握及び評価のために必要として3年置きに実施している航空写真図の活用を図る。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品費	67	消耗品費	67	消耗品費	67	消耗品費	67	
		家屋調査業務を行う2号嘱託職員報酬	4,065	パート会計年度(事務補助職員)報酬	5,164	パート会計年度(事務補助職員)報酬	4,158	パート会計年度(事務補助職員)報酬	4,158	
		2号嘱託職員社会保険料	640	パート会計年度(事務補助職員)社会保険料	828	パート会計年度(事務補助職員)社会保険料	672	パート会計年度(事務補助職員)社会保険料	672	
2号嘱託職員雇用保険料	39	パート会計年度(事務補助職員)通勤費	330	パート会計年度(事務補助職員)通勤費	279	パート会計年度(事務補助職員)通勤費	279			
2号嘱託職員通勤費	269	通信運搬費	412	通信運搬費	412	通信運搬費	412			
通信運搬費	402	家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	2,078	家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	2,078	家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	2,078			
家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	2,285	家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	704	家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	704	家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	704			
家屋評価システム・家屋台帳履歴管理システム賃借	698	令和3年度評価替えに伴うシステム変更	495							
家屋評価システムサーバ入替に係る作業	462									
臨時職員賃金(配偶者同行休業代替)	849									
臨時職員共済費	275									
予算(決算)額	合計		10,051	合計		10,078	合計		8,370	
国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
一般財源	10,051		10,078		8,370		8,370			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他			
換算人数(人)	2.48		2.29		2.48		2.48			
正職員人件費	21,824		19,923		21,576		21,576			
嘱託職員報酬額	5,029		0		0		0			
臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	31,875		30,001		29,946		29,946			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	45.54千円/件		42.86千円/件							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討	
	地方税法第349条に定められた固定資産税の賦課を適正に行うための事業であり、市内全域に建てられた家屋の調査及び評価を行う必要がある。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>					○要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>					○要 ○不要	
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他									
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容					実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし								○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点			取組む内容					実施した具体的な内容	環境への配慮
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし									○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック					達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成	
	100	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である					実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策					実施状況	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>					実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>	○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法					達成状況	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>
	0.33		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費					実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1969	課コード	0204	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし			
1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業 電子申告サービス事業	実施計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		②部課名	企画財政部・課税課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	~	⑥担当職員数	6人 (換算人数) 0.7人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 6,505千円 (うち人件費 6,090千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード 83204	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向		事業目的	納税義務者における利便性の向上と同サービスの普及に伴う利用率の向上により行政における入力事務の自動化・省力化、ペーパーレス化を図る。						
(3) 事業内容	内容	個人住民税（特別徴収）における給与支払報告書、特別徴収に係る給与所得者異動届、特別徴収への切替依頼書や法人市民税における確定申告、中間申告及び修正申告等の地方税の申告等及び固定資産の償却資産の申告をエルタックスを利用したデータ連携により行う。		当該年度執行計画	給与支払報告書及び法人市民税申告書、償却資産申告書の電子申告サービスを実施し、個人住民税、固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。					
		当該年度活動結果指標	電子申告件数	単位	件	想定値	13,800			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値 (6) 目標値			
当該年度	給与支払報告書等の電子申告サービスを実施し、個人住民税及び固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。			直接	実施率	%	13 15			
令和3年度	給与支払報告書等の電子申告サービスを実施し、個人住民税及び固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。			直接	実施率	%	20			
令和4年度	給与支払報告書等の電子申告サービスを実施し、個人住民税及び固定資産税の適正な賦課及び自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上を図る。			直接	実施率	%	25			
(7) 事業実施上の課題と対応			代替案検討	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			eLTA利用業務委託料	410		ASPサービス利用料 (債務負担行為2年~6年)	415		ASPサービス利用料 (債務負担行為2年~6年)	415
		予算(決算)額	合計	410	合計	415	合計	415	合計	415
		国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0		
一般財源		410		415		415		415		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
換算人数(人)		0.3		0.7		0.3		0.3		
正職員人件費		2,640		6,090		2,610		2,610		
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
臨時職員賃金額		0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		3,050		6,505		3,025		3,025		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		0.25千円/件		0.47千円/件						
2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価			事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))			改善検討			
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	電子申告は全国全ての自治体に導入されており、年々電子申告による申告数が伸びている。更に平成30年度税政改正により資本金等の額が1億円を超える大法人において法人市民税の申告を電子で申告することが義務化されたため、今後申告件数が増加することが見込まれる。また、平成33年1月より給与支払報告書の電子による提出の義務化の対象が現在の前々年の給与支払報告書の提出枚数1,000枚から100枚に引き下げられるため、申告件数は大幅に増加することが見込まれる。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>			○要 ○不要			
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他			○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>			○要 ○不要		
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			改善検討			
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし			工夫の具体的な内容			○要 ○不要			
環境への配慮	配慮の視点			実施した具体的な内容			改善検討			
	環境に配慮して事業を進めているか？ <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし			取組む内容			○要 ○不要			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成				
	13	15	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>			
	対策実施による事業費削減			実施予定の対策		実施状況				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	6,505	△3,455	△113.28		<超過理由等>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況					
	0.23	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			
3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					